

場合には物品等を助成している。これは不公平ではないか。

安平 市民は税金を支払う義務があり、そして住民サービスを受ける権利を持っている。税の徴収時には公平性を唱え、住民サービス提供時にはサービスを受けられる人と、受けられない人が出

副市長 市は市民生活を確保するため、必要度の高い施策から予算をつけている。そこには公平・不平等という観点の意味合いはない。

を不服として最高裁に上告の申し立てをしたものに対しては、上告審として受理しないとの判決を最高裁が平成18年4月に下しており、その結果、高裁の判決がすべてとなるが、まだ履行できていない。



開発道路

井内 裁判で、擁壁を復元するため、金額が当事者の負担として明示され、履行できないときの違約金もあわせて提示されている。今後どのようにして問題解決を図っていくのか。

市長 今後解決のための話を進めていくが、困難をきわめると思う。どうすれば行政としての責任を果たせるのか、絶えず心の奥に秘めながら、できる限り私の任期中に、何らかの方策をもって決着をつけたいという思いだけはある。

そのため、潜在的な宅地評価がされる。また、都市計画で線引きが廃止等、変更なれば一般並みとなる。

市街化区域農家の声を 都市計画マスタープランに生かせる

日本共産党 宝 覚 議員

答 住民意向を調査し、求められる本市の姿を検討する



宝 昭和43年の新都市計画法で、国が強引に農業施策や農振法から市街化農地を切り捨て、同46年の線引きと宅地並み課税導入で「農地の宅地化」を推進。一般農地の50倍が40年も続いている。今、

区域ばかり。宅地並みどころか、市街化農地は買手もない。高度成長期に描いた都市計画は、社会構造の激変で、線引きの目的が失われた。今日の危機的低水準の食料自給。国も食料安全保障のため放棄地・後継者・所

得保障対策など、農業再生、自給率向上へとシフト。現在、市街化区域農業の振興は、農水省のみならず、国交省でも都市計画見直し、「宅地の農地化」「農業政策との提携」などが提起される時代へ転換。西条市、荒尾市等先進地では、市民の意見を盛り込んで新たな土地利用コントロール手法を導入し、線引きを廃止するという都市計画マスタープランを6年前策定。本市もすべきでは。

統括監 線引き廃止には、都市計画区域再編や他市との協議・調整などが必要。しかし昨今、社会情

宝 7月に市街化区域農地の農家から市へ、固定資産評価見直しや、一般農地並み課税を求める異議申し立てが出された。市は法制度どおりとして7件すべてを却下する機械的対応をした。「現況農耕地に宅地並みは筋違い。一般農地並みになる方策を示せ」との訴えと

統括監 該当農地は宅地等への転用が比較的容易

有機農業推進の取り組みは

新緑の会 佐野 善作 議員

答 小松島有機農業サポートセンター等を活用する

佐野 安心・安全な農産物の国内生産を高めるようにすべきである。本市の有機農業推進の取り組みは。

応援していく。また、単に有機の苗が手に入れられるような環境づくりを行う。

佐野 実際に有機農業者

統括監 小松島市生物多様性農業推進協議会を設立し、市長を会長として、JA並びに地元農業者等が生物多様性に配慮した農業を推進し、関連する地元産業を推進、地域環境保全を図っていく。

と成功をおさめる人一人でも多くつくるべきだが、生産者育成についての考えは。

統括監 このNPO法人

佐野 榊町に有機農業サポートセンターが竣工したが、その役割は。

有機サポートセンターを活用し、有機農業の講座や短期研修を行い、多くの生産者を育成する。

佐野 消費のPRサポートを市はどうするのか。

統括監 有機農業技術に関する学習の機会を提供して、技術力の向上、有機農産物の産地づくりを

推進協議会の中で認証制度の検討をしている。本市ブランド協議会等を通



じた県内外での販売活動の中でPRしていく。

戸別所得補償モデル 対策について

佐野 戸別所得補償モデル事業の状況は。

統括監 申請者数は7月末時点で281名で、水田を所有する農家の14・5%となっている。約7400万円が市内の農家へ支給される見込みである。

米粉需要普及について

佐野 こめっ娘工房の活動状況は。

統括監 JA東とくしま

高齢者の安否確認の取り組みは

日本共産党 天羽 篤 議員

答 市との協定により、地元新聞専売所が配達時に安否確認している

天羽 本市所管の戸籍によれば、120歳の所在不明の高齢者が問題となっている。日頃から、高齢者の見守り、安否確認ができていれば、こういう事態にはならなかったのでは。本市の高齢者に対する見守り、安否確認の取り組みは。

競輪約2億円の赤字 収支改善の方策は

天羽 競輪事業は21年度決算で約2億円となっている。今年度末には約6億円の累積赤字になると見込まれる。収支改善の方策は。

統括監 経営コンサルタントに依頼した結果、赤字の主な原因となっている普通開催日数を大幅に削減しないと赤字に転換する見込みが

高年齢者の見守り、安否確認の取り組みは。本市の高齢者に対する見守り、安否確認の取り組みは。本市の高齢者に対する見守り、安否確認の取り組みは。

高年齢者の見守り、安否確認の取り組みは。本市の高齢者に対する見守り、安否確認の取り組みは。



ないとの結論を得た。本場開催日数の削減を柱とする収支改善計画を策定しているところだ。

天羽 赤字が増えれば、一般会計で穴埋めするというおそれもある。つまり、市民の負担となるわけだ。廃止についての基本的な考え方は。



小松島競輪場

小松島市消費生活センター開所

消費生活相談や消費者活動支援を行う「小松島市消費生活センター」が、市教育委員会庁舎内中庭（一階）に開所しました。消費生活上のトラブルや悩みについてお困りの時は、気軽にご相談ください。

〒773-0006 小松島市横須町 2-14
小松島市教育委員会庁舎内
TEL：0885-38-6880 (FAX 兼用)



小松島市消費生活センター開所式

小松島中学校改築工事完成

平成12年2月に1号棟、平成14年7月に3号棟、平成22年8月に2号棟（管理棟）の改築工事が完成しました。総工費は概算で17億4,000万円。バリアフリー化され、人にやさしい整備がなされました。



改築工事が完成した小松島中学校

のこめっ娘工房では、毎週水曜日と第2日曜日に予約制により、米粉を使った料理教室が開催されている。また、J.A.東とくしまでは、調理実例の体験ができる徳島こめっ娘あいさい号と、米粉パンやお菓子などの移動販売ができるこめっ娘

美人号の2台のPRカーを配備している。佐野 米粉パンの学校給食への普及は。教育次長 週5日のうち、3日が米飯、2日がパン給食を実施。このパン給食のうち、1日は米粉パンを提供している。



徳島こめっ娘あいさい号（米粉PRカー）

市長 ここ1年は存続に向けて最大限の努力をしていく。09年度赤字決算 市バス経営改善策は

天羽 市バス2009年度決算は1705万円の赤字。補助金を除くと6939万円の赤字。貸切事業からの撤退を市議会から提言している。市バスの経営改善策への取り組みは。

統括監 運輸事業経営審議会において、貸切事業のあり方も含め、経営改善策を取りまとめる。天羽 昨年9月末で非常勤職員17名が解雇された。原状回復を求めて、県労働委員会に申し立てがあり、現在、審理中である。原状回復をした上で、和解協議をしてはどうか。統括監 現在申し立ての事実の有無等について審理中であり、一定の判断を下すのは時期尚早と考

意見書



関係大臣に送付しました

地方財政の充実・強化を 求める意見書

世界同時不況に端を発した経済不況は深刻の度を増しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。2010年度予算において地方交付税が前年度比1.1兆円増加されたことは、三位一体改革で深刻な影響を受けた地方財政に対し、新政権が地方交付税の充実という地方の要望に応えたものとして評価できるものであり、来年度予算においても本年度の予算規模を地方財政計画・地方交付税措置に継続的に取り入れるなどの大胆な予算措置が必要である。よって、2011年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、政府に次のとおり対策を求める。

記

- 1 医療、福祉分野の人材確保を初めとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2011年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
- 2 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、

地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

3 2010年度予算において創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」などに相当する額を恒久的に地方財政計画・地方交付税措置に取り入れ、自治体が安心して雇用対策に取り組める環境整備を行うこと。

4 景気対策を通じて拡大する公共事業に対して、地方負担を増加させることのないよう十分な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年9月29日

小松島市議会

提出先

内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣
財務大臣 経済産業大臣 内閣府特命担当大臣

採 択

請願第4号

「地方財政の充実・強化を求める意見書の採択を求める」件について

不採 択

陳情第2号

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出を求める」件について